



特選

2010

金融広報中央  
委員会会長賞




普通預金

「金融と経済の明日」第8回高校生小論文コンクール

## 超高齢社会の中で年齢という壁を壊す

東京都・学習院女子高等科 2年 津田 沙也香



70歳は古来<sup>まれ</sup>稀なり。果たしてこれは現代にも当てはまるだろうか。日経新聞には、現在の日本では、70歳前後で健康問題により日常生活に影響がある人は2割程度である、また65歳以上の人口割合はすでに23%となった、とある。この「定年以上」の人々を単なる受け身の存在ではなく、もはや豊富なパワーと捉えるべき時が来たと私は思う。そしてそのアクティブなシニアを活用し、年齢の高低ではなく元気であるか否かを境に支え合う社会を築くことを提案する。意欲あるシニアに働く場を提供する機会をしっかりと設けることが、希望ある未来への第一歩となるに違いない。働くことは人に生きる意義を与えるのに加え、低迷する日本経済に新たな可能性を生み出すだろう。

現在の日本の年金制度は、設立当初に掲げられた自分の「将来の備え」から一転し、いわば若者から高齢者への「仕送り」となってしまった。現役世代が今払ったお金は今の高齢者に使われる。後の世代が前の世代を扶養するというこの制度は、高度経済成長の時代に確立された。貧しい時代に働いてきたため蓄えもなく高度経済成長の恩恵を受けられない<sup>かわいそう</sup>可哀想なお年寄りを、給料が日に日に上がり豊かな生活をしている現役勤労者が扶養することは、この時代容易に受け入れられた。もちろんこれは給付というおいしい部分だけを先食いし、負担という苦い部分を先送りしたにすぎなかったが、経済成長を前提として考えられていたこの時代にはこれが福祉充実の形とされた。

しかしその前提は<sup>はかな</sup>儂くも崩れた。バブルが崩壊し、右肩下がりとなった経済の下では立場は逆転。今の若者の祖父母や伯父、伯母への認識は裕福な人となった。高齢者つまり前の世代は、経済状況の良い時代にたくさん稼ぐことができた恵まれた人と捉えられるように変わったのだ。

現制度が続くと仮定して、税金・社会保険料における世代別の生涯収支を試算した資料によると、60歳以上は払った額より4,000万円多く<sup>もら</sup>貰えるのに対して、

20歳未満が貰えるのは払った額より8,000万円も少ない。両者の格差はなんと1億2,000万円にも達するのだ。これではこれから最も長く負担する若者が不満を抱くのも無理はないだろう。

そして実際、その不満が数値として表れた。20歳から60歳の全員に義務として課された国民年金保険料の納付率は、4年連続で低下、さらに昨年度初めて60%を割り込んだ。

今の年金制度はすでに時代の変化に遅れている。後の世代ほど生活状況が悪くなるような時代に、なぜ、ゼロ成長の記憶しかない若い世代が恵まれた高齢者のために一方的な仕送りをしなくてはならないのか、という疑問が生まれるのは当然ではないか。この膨れ上がってしまった世代間不公平を減らして、これからを担う若者を納得させることができなければ、超高齢社会となった日本に未来はないだろう。高齢化に真っ直ぐ向き合い解決していく先駆者となることは、世界でも最も早く高齢化が進む国という肩書きを背負う日本の責任でもあるのだ。

このように、問題の核は多数の高齢者を少数の若者で支えることに対する不安、不満である。高齢化と同時に少子化が進む今日、若者だけに扶養者を任せることは不可能となった。若者に限らず、できる人がやらなければならない時代になったのだ。

最初に触れたように、何もできない高齢者は実は数少ない。そして「定年以上」の世代は貯蓄を取り崩して消費を続けている。先の新聞記事に、将来の不安を抱える30歳未満の昨年の消費支出は前年比7%の減少であったのに比べ、60歳以上では小幅ながらプラスとなった、とあることからわかるように、高齢者が保護を受けるだけの時代は終わった。高齢者も今では体力も気力もある重要な消費者である。つまり生産者にもなりうるエネルギーを持っている。昔に比べると今の高齢者はずっと能動的な存在になったのだ。

さらに、60歳から70歳は、団塊の世代が加わり1,800万人と最大勢力を構成する。またこの世代の時間的な余裕は5万時間にも及ぶ。これは現役の労働時間の半分に当たるほどだ、とある。この世代の潜在力は計り知れない。健康で時間もある「定年以上」をどれだけ労働力に変えることができるかが未来への鍵<sup>かぎ</sup>を握る。

このような背景から、活気ある「定年以上」を東京都稲城市は介護、富山県は保育の新戦力として捉え始めた。介護支援ボランティア<sup>いなぎ</sup>をすることでポイントを貯め、それを介護保険料の支払いに充てるという稲城市の仕組みは、介護人の

確保と共に保険料の軽減にも役立つ。富山県が目をつけた子育てシニアサポーターは、高齢化だけでなく少子化を食い止めることにも効果を発揮する。また広島市は、農業従事者の高齢化を踏まえて農業研修を行い、農家への転身を手助けする取り組みを始めた。

まだまだこのような取り組みは規模が小さく、あまり知られていないのが現状である。しかしこれから日本各地でこのようなボランティアが行われ、1,800万人×5万時間という莫大<sup>ぼくだい</sup>なエネルギーを有効に使うことが実現されれば、急激に進む少子高齢化に歯止めをかけることになるだろう。急いで雇用の準備を整え、このビッグチャンス<sup>ビッグチャンス</sup>を逃してはならない。

この提案には、もちろん高齢者側にもメリットがある。長く生きても退屈であったら良い人生だとは言えないだろう。毎日の生活に意義を持たせる必要がある。福沢諭吉はこんな言葉を残したといわれている。「人生において一番寂しいことは、何もすることがないことである。」人は忙しいとき安らぎを求めるが、これが続けば暇という言葉に変わり、退屈になる。人は他人<sup>ひと</sup>の役に立っていると思うことができたとき、自らが存在する価値を感じ、安心する。だからこそ人との交わりが減ると、不安に陥り急激に老け込むのだ。年を取っても元気ならば働こう。働くことは、社会に貢献することであるし、共に働く仲間とのつながりを与えてくれる。定年した後も動けなくなるまでの5年、10年で何をしようか、何ができるかと考えることは、その人にとって大きな刺激となるに違いない。

時代は大きく変わり、日本の国民は勤労と努力により、長寿国家を確立した。しかし経済成長という稼ぎが減る中で、15年後、社会保障給付費は140兆円に膨らむ。さらに現役世代と呼ばれる15歳から64歳が減る一方となり、1人の高齢者をわずか2人の現役世代が支える社会が来る。

しかし今は人生80年、いや100年の時代だ。高齢者は元気なのだ。活発な「定年以上」を組み込んでいくことが現役世代を増やし長寿国日本を救うに違いない。秘めたパワーを持つ団塊世代が、再び日本を支える時代が来たのだ。

<参考文献>

- ・植村尚史『若者が求める年金改革「希望の年金」への途を拓く』中央法規出版、2008年
- ・日本経済新聞 2010年8月6日 朝刊「国民年金納付率60%割れ」
- ・日本経済新聞 2010年8月6日 朝刊「若者世代しばむ受益」
- ・日本経済新聞 2010年8月14、15日 朝刊「団塊リタイア 定年以上引退未満(上)・(下)」